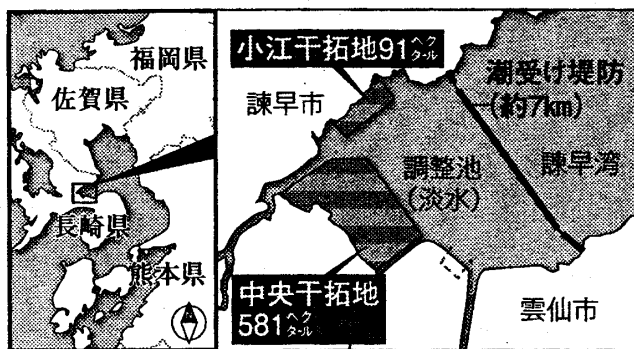


# 現場を歩く

## 諫早湾干拓事業



総額2500億円超の巨費を投じた諫早湾干拓事業。日本の公共事業の象徴的な存在だ。干潟の生物を死滅させ、「宝湧く海」に異変をもたらした事実を目をつむる農林水産省のみならず、政権交代前は「歴史的愚行」と断罪しながら、現状を放置する民主党も罪が重い。すでに完成した公共事業であっても、問題だらけの事業なら大胆に見直すべきだ。

# 厚顔無恥と怠慢

有明海に臨む佐賀県太良町大浦の竹崎漁港を訪ねた。「竹崎カニ」で有名な太良町は、農水省が推進した諫早湾干拓事業のあおりで漁獲高が激減した漁村のひとつだ。

「諫早干拓の堤防工事が始まってからカニも減りましたけど、タイラギがめつきり取れなくなりました。堤防の中から毒を流しているのと一緒にだから……」

と、81歳の老漁師は語った。「宝湧く海」と呼ばれた有明海は高級二枚貝タイラギの有数の産地で、1960年代には年間3万ト超の漁獲高があり、有明海産が全国の7割を占めた。しかし、干拓事業着工後から漁獲高に異変が生じ、諫早湾内では93年から休漁が続く。とくに「潮受け堤防」閉め切り翌年の98年からは福岡、佐賀の両県でも漁獲高が激減した。

今年のタイラギ漁は、福岡、佐賀の両県に限って12月13日に解禁される。両県

の調査によると、推定生息数は4800ト。昨年の推定値約90トと比べ、豊漁が見込まれているが、太良町の漁師の大鍋幸弘さん(53)の表情は険しいままだ。

「ピーク時は、竹崎漁港だけで130艘も出ていた。家族総出で年に1500万円を稼いだこともありましたが、今年は豊漁が伝えられていますが、夏場に水温が下がった偶然のたまものだと思います。やはり潮受け堤防を開門してもらわないと、漁民として生きていけません」

伝統的な保守地盤の漁村だが、大鍋さん宅の玄関には民主党の大串博志衆院議員(財務政務官)のポスターがほぼ笑んでいる。佐賀からは、原口一博総務相も誕生した。大鍋さんの政権交代にかける期待とまなざしは熱い。

諫早湾の潮受け堤防が閉じられた97年4月14日、水門の鋼鉄製の板が「ギロチン」のごとく次々に下ろされた衝撃的な映像は、大きな波紋を世論にもたらした。「公共事業の暴走」「歴史的愚行」と強く批判し、諫早問題を「政治テ

マ」に押し上げたのは、結党まもない民主党(第1次)だった。

12年前の鳩山由紀夫首相は、閉め切られたばかりの干潟に残る生物を見た後、

「早く水門を開けるべき。人間の命と多様な生物の共生を目指して、考え直す時間は十分にあるはず」

と、アピールした。

また、菅直人副総理・国家戦略相も、当時から諫早湾干拓の誤りを認めようとしないう農水省の硬直した体質を激しく問い詰めてきたひとりである。「ギロチン」から4年後、有明海の養殖ノリが大きな被害に遭ったことを受け、菅氏(当時は民主党幹事長)は、週刊朝日(2001年2月9日号)のインタビュー記事でこう怒りをぶちまけている。

〈被害を食い止めるためにできることはただ一つ、計画の中止だが、それは自民党にとって自分たちのやってきたことの否定になる。それができないなら政権交代するしかない。民主党の公約は、こうした無駄な事業を中止する人間を農水大臣に任命すること。〉

国会の質問王 保坂展人 前衆議院議員



農水省の民主党の

に」と、控訴前に若林正俊農水相に条件をつけたことが後に明らかになっている。

しかし、農水省と長崎県は干拓事業と漁業被害の因果関係を認めず、「潮受け堤防の開門は有明海を汚染し、干拓農地も塩害などの被害を受けるおそれがある」として開門を認めない立場を貫く。

政治家親族企業 干拓農地に入植

長崎県選出の西岡武夫参議院議院運営委員長(民主党)の父、竹次郎氏が長崎県知事時代の52(昭和27)年に「長崎大千拓構想」をぶちあげたことに始まった。干拓規模こそ縮小したものの、武夫氏も一貫して「干拓推進」の立場で、長崎県の民主党にはその影響が濃い。

来年2月の長崎県知事選挙に出馬表明した民主党推薦候補も「開門」に消極的な農水官僚出身。11月28日の出馬会見で彼は、

(16法人・25個人)が入植をして営農を始めていた。一区画が1000坪×600坪(6畝)という広大なもので、見渡す限り日本ではないような「無国籍の開拓地」という印象を受けた。

この干拓農地を宣伝するパンフレットは「全員がエコファーマー、環境にやさしい農業」を売り文句にしている。キャベツ、ばれいしょ、ニンジン、タマネギなどの野菜を堆肥を使うことで化学肥料を抑え、低農薬で生産するとうたう。

と聞くとおもしろいが、「ギロチン」で死滅した干潟の生物や、有明海に広がる漁業被害を思い起こすとやりきれない。自然破壊とムダな公共事業の象徴となった干拓事業の負の印象をぬぐうための巧妙なイメージ操作ではないのか。

と指摘されている。昨年6月27日、有明海の漁民らが開門を求めて訴えた裁判で、佐賀地裁は漁業への影響を調べるために、

「防災上やむをえない場合を除いて5年間にわたり開門を継続せよ」という画期的な判決を下した。

佐賀県選出の原口総務相と同県の古川康知事は10月22日、「早期開門」を求めて、赤松

広隆農水相に直談判したが、「地元

の県同士でよく話し合っ

た。政権内も揺れた。福田内閣(当時)の鳩山邦夫法相も、「開門を前提にアセス(環境調査)をやる腹を固めるよう

と国

の判断を避けた。諫早湾干拓事業はそもそも、

時折雨の降るあいにくの天候の中、諫早湾の干拓地を訪れた。3年前に訪れた時とは

違い、672畝の干拓農地ができあがり、すでに41経営体

が主

な入植者となったという。

干拓農地への入植は昨年4月に始まった。長崎県の諫早湾干拓事務所によると、諫早市を中心

に長崎県内の農家が

主

と指摘されている。昨年6月27日、有明海の漁民らが開門を求めて訴えた裁判で、佐賀地裁は漁業への影響を調べるために、

「防災上やむをえない場合を除いて5年間にわたり開門を継続せよ」という画期的な判決を下した。

政権内も揺れた。福田内閣(当時)の鳩山邦夫法相も、「開門を前提にアセス(環境調査)をやる腹を固めるよう

と国

もしそれで、事務次官以下が事業中止に反対というなら、「どうぞ、辞表を出してくれ」。業務命令に従えないならやめてもらおうしかない」ととバツサリ切り捨てている。

科学技術振興機構(JST:文科省所管)のまとめた「失敗百選」では、

「有明海異変に少なからず影響を与えたと言われ、ノリをはじめとする漁獲高の減少をはじめ、水産業振興の大きな妨げにもなっている」

と国

と指摘されている。昨年6月27日、有明海の漁民らが開門を求めて訴えた裁判で、佐賀地裁は漁業への影響を調べるために、

「防災上やむをえない場合を除いて5年間にわたり開門を継続せよ」という画期的な判決を下した。

政権内も揺れた。福田内閣(当時)の鳩山邦夫法相も、「開門を前提にアセス(環境調査)をやる腹を固めるよう

と国

と指摘されている。昨年6月27日、有明海の漁民らが開門を求めて訴えた裁判で、佐賀地裁は漁業への影響を調べるために、

「防災上やむをえない場合を除いて5年間にわたり開門を継続せよ」という画期的な判決を下した。

政権内も揺れた。福田内閣(当時)の鳩山邦夫法相も、「開門を前提にアセス(環境調査)をやる腹を固めるよう

と国

と指摘されている。昨年6月27日、有明海の漁民らが開門を求めて訴えた裁判で、佐賀地裁は漁業への影響を調べるために、

「防災上やむをえない場合を除いて5年間にわたり開門を継続せよ」という画期的な判決を下した。

政権内も揺れた。福田内閣(当時)の鳩山邦夫法相も、「開門を前提にアセス(環境調査)をやる腹を固めるよう

と国

右上は、諫早湾を分断する「潮受け堤防」。堤防右側は濁った調整池。円内は干潟とともに消えたムツゴロウ。左は排水門を指さす保坂展人氏と、菅直人副総理(左上)、赤松広隆農水相

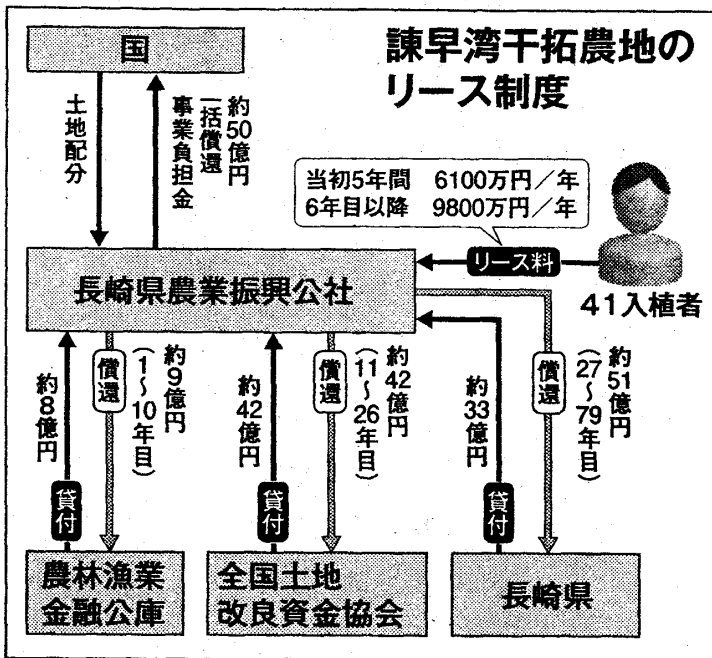
週刊朝日増刊号 新「名医」の最新治療

2010

168人の名医がこの病気をここまで治す!

発売中 定価650円(税込)

地拓干湾早諫のリース制度



その中に、ひとときわ注目を集めた入植者がいた。農業生産法人「T・G・F」である。干拓農地の5%にあたる約32万(東京ドームの7倍)を借り受けたこの法人は、元農水政務官の谷川弥一・衆院議員(自民党元長崎県連会長)の長男が代表取締役だった。しかもこの長男の妻は、金子二郎長崎県知事の長女で、取締役に加わっていた。まもなくして谷川氏の長男とその妻はともに、役員を辞任した

ものの、後がまに谷川氏が代表の政治団体の会計責任者が座った。「諫早湾干拓」には、国と長崎県から総額2533億円もの巨費が投じられた。しかし、干拓農地の譲渡額は総額約51億円に過ぎない。しかも、本来は入植農家が相応の負担をして分譲されるはずの干拓農地を事実上、長崎県が国から買い取り、入植者にリースするという前例のない形態を採用した。分譲と違い、入植時に巨額の借金を抱えずに済むメリットは大きい。ちなみに、1区画(6ha)あたりの年間リース料は当初5年は約90万円。その後約120万円。巨額の税金が投入されて開発された干拓農地の国道沿いの好立地に地元政治家の近親者が

入り込んでいるのは象徴的だ。計画当初に不安視された「干拓農地に入植者が集まらない」事態を避けるために講じられたリース事業は、さらに別の問題をはらんでもいる。入植者に代わって借金を抱えたのは、長崎県が100%出資する「長崎県農業振興公社」。同公社は、負債総額の6分の5にあたる42億3200万円を無利子で全国土地改良資金協会から、残額の8億4600万円を年利1・75%で農林漁業金融公庫(現・日本政策金融公庫)から借り入れ、計約51億円を国にまずまとめて支払う。そして、当初の10年間で農林公庫分を償還し、その後16年間で資金協会に返済する。返済開始から26年目で農林公庫と資金協会への借金を完済する計画だ。

完済までに79年 ツケは孫世代へ

ところが、入植者からのリース料収入だけでは毎年の返済額に届かない。そのため、農林公庫および資金協会への返済期間である26年間で、振興公社は長崎県から年利1・75%で総額33億4400万円を借り入れる。そして、農林公庫と資金協会への返済が終了した27年目の2034年から今度は長崎県への返済を始めるのである。その返済期間は、なんと53年間。2086年度にようやく、振興公社は長崎県に対して、元本と利子の返済を終えるというもの。もともとが、無理くりのスキームなのだ。当初、長崎県が作成した計画は「99年ローン」だった。「荒唐無稽」と厳しい批判を「公共事業チェック議員の会(国会議員)」から浴びた。金利を下げることで期間を圧縮したが、計79年間もこのフレームは存続するのだろうか。入植した41経営体の中には体調不良で営業できず「リース料」の一部が未納になっている個人経営体も早くもある。しかも、5年間のリース契約期間中に入植農家が撤退しても、ペナルティーは科されない。そもそも振興公社は、法律上農地を取得できない地方自治体である長崎県のダミー

団体ととってもいい。破綻すれば長崎県が処理する以外になく、結局、税金にツケが回るのである。そこまで干拓農地の営農を優先させるのは、入植農家・法人が営農しているという既成事実こそが、「水門を開けない」という農水省と長崎県の「盾」の役割を果たすからだ。干拓農地の一角に、諫早市の排水施設があつた。11月下旬だというのが調整池側の水面には毒素を分泌するアオコがたまっていた。このアオコが、漁業被害の元凶と強く疑われている。むろん農業用水に紛れ込めば、農作物に与える影響も甚大だ。実は、これまでも農水省は潮受け堤防の水門を一方通行で開いている。この排水で有明海が汚染されていると、漁民たちは訴える。有明海などの再生をうたった「有明海特措法」に基づき、農水省は03年からの6年間で下水道事業に約160億円を投じるなど、国や長崎県は調整池の水質浄化に取り組んできたが、芳しい成果はあがっていない。

ほさか・のぶと 1955年、宮城県生まれ。16歳で内申書の内容を争う原告となり、定時制高校を中退。教育ジャーナリストとして活動。96年の総選挙で社民党から初当選。今年8月の総選挙で落選した。3期務めた在任中の質問回数は546回を数え「国会の質問王」の異名をとった

漁民たちが求めているのは、側にも入れ、海流を循環させ調整池から海側への一方通行の開門でなく、海水を調整池善をはかることだが、農水省

と長崎県は一切耳を貸さない。そもそも、新たな農地は必要だったのか。

全国的に耕作放棄地が増え続けており、長崎県全体で1万3033ha、諫早市は12

## 石木ダム(長崎) 衝突から27年、「これ以上苦しめないで」

諫早市から北に40kmあまり、佐世保市の手前の川棚町に向

かった。この町を流れる川棚川の支流の石木川にダム計画が持ち上がったのは、約半世紀前の1962年にさかのぼる。川原郷に入ると「ダム反対

ここで監視してるんです」と60代の主婦。人生で27年という時間は何と長いことか。集落に入ると、いたるところに「石木ダム建設絶対反対」の看板がある。

同盟」を結成して激しく抵抗し、子どもたちは「同盟休校」して家族ぐるみで機動隊や測量隊員ともみあった。長崎県側は力づくの実力行使は、修復不可能な傷跡を住民に残し、四半世紀の時を刻む。

戦時中、住民たちは強制的に立ち退きを命令され移住、海軍工廠が建設され、空襲を避けて山間部のトンネル工場で魚雷などがつくられていた。「佐世保市内の水道は漏水率が13%と高い。実は効果はないのに補助金を取るために治水を掲げている」(60代男性)

対団結小屋」が風雪に耐えて立って、現在も集落への出入りをならんでいた。

ここには、住民と行政との激しい衝突の歴史がある。72年に長崎県が予備調査を開始し、82年には、土地収用法に基づいて機動隊が導入され、「強制測量」が行われた。住民は「石木ダム建設絶対反対

八ツ場ダムなど国の直轄ダムが抜本的に見直される中で、長崎県と佐世保市が強制収用を見据えた事業認定申請を行った(11月9日)と聞いて、わが耳を疑った。石木ダムは、県と市が事業主体の「補助ダム」。隣接する佐世保市の「渇水対策・水需要」と、「100年に1度の洪水対策」が建設理由となっている。

「人生のすべてをダムに引き裂かれた。27年ですよ。これ以上、苦しめないでほしい」来春引退予定の長崎県の金子知事は「最後の仕事」と、「強制収用」というスイッチに手をかけながら、石木ダムの完成に執念を燃やす。もう一度、治水・利水の両面から公開の場で徹底的な討論が必要だ。

「27年間、毎朝8時半に女たち4、5人がここに来ます。一家の主婦が先頭に立って、

絶対反対同盟は今も水没家屋13戸を結集して反対の意志が固い。最後には「強制収用」という実力行使」が予測される緊迫の中、公民館に住民たちが集まってくれた。

「戦争中、私たちは軍需工場のために強制移住させられた。ダムはやめてほしい」(70代女

「お上(行政)」が決めたことは絶対で、天地が逆転しても撤回、変更はしないという、かたくなな態度だ。長崎県の公共事業だけが暴走していいはずがない。



石木ダム反対住民の団結小屋(上)と水没予定地に住む主婦たち

40haの耕作放棄地(05年農林業センサス)を抱える。秋田県の八郎潟や石川県の河北潟など全国の干拓地を見ても、転用・放棄されている干拓農地は実に3500haにもなっている。

防災上の必要性も疑わしい。700人を超える死者は行方不明者を出した57年の諫早大水害の悲劇を繰り返さないために必要だと推進派は主張するが、最近になって農水省の担当者が諫早市長に「防災効果は市内全域には及ばない」と説明している。

漁業不振と生活苦で漁民の自殺者が続いている。諫早湾干拓事業は、わずかな干拓農地を生み出したに過ぎないが、この入植農家と水門開放を求める漁民が対立する構造は、発想の転換で融和できよう。

調整池に海水を入れることで有明海全体の水質改善をはかり、干拓地の農業用水は調整池の水にこだわらず、良質の水源を別途確保すればいい。有明海を「生物と人間の共生の海」に取り戻すために、新政権もこれ以上の棚上げは許されない。